

### 1. 本章の課題

ここ数年の「学力低下」論争における重要な論点のひとつに、「階層間格差の拡大」というテーマがある。「子どもたちの学業達成や学習意欲に関して、何らかの指標で測られる階層間の格差が拡大しつつあるのではないか」というのが、その内容である。平たく言うなら、「できる子とできない子との二極分化状況が顕著になりつつある」ということである。このテーゼは、現場教師たちの実感にもよくフィットしている。

言うまでもなく、その背景にあるのは、1990年代以降の日本社会の階層状況である。社会学者たちは、「豊かさの中の不平等」(原・盛山 1999)、「さよなら総中流」(佐藤 2000)といった言葉で、現代日本の階層状況に切り込もうとしている。また、教育社会学の分野で活発に発言を続けている苅谷(2001)は、「インセンティブ・ディバイド」という用語で、子どもたちの間に「意欲の格差」が見られはじめている状況に警鐘を鳴らしている。

本章では、こうした動向をふまえて、私たちの学力調査のデータを、「社会集団ごとのパフォーマンス」と、「集団間の格差を克服しうる学校効果の存在」という2つの視点のもとに、分析・考察してみたい。

すでに私たちは、これまでの分析作業を通じて、以下のような知見を提出している(苅谷他 2002)。

- ①小中学生の「基礎学力」は着実に低下している。
- ②生活・学習の状況や意識のあり方にも、かなりの変化が見られる。
- ③「できる子」と「できない子」との2極化のきざしが見られる。
- ④上には、通塾状況や家庭の文化的環境が大きくかかわっている。
- ⑤しかしながら、学力の低下や二極分化を克服している学校もたしかに存在している。

これをふまえて、以下この章では、調査の概要と主要な分析概念について若干の解説を行ったうえで(2節)、まず、学力テスト(小5と中2、国語と算数数学)の、社会集団ごとのパフォーマンスを比較し、その変化をみる(3節)。次に、子どもたちの生活状況や意識のあり方が、どのように学力にかかわっているのかを考察する(4節)。そして第三に、社会集団間の格差を顕在化させない、あるいはそれを克服するような「学校効果」の存在について検討を加える(5節)。最後に、われわれの分析結果をもとに、ニューライト的改革について検討を加える(6節)。最後に、われわれの分析結果をもとに、ニューライト的改革について検討を加える(6節)。最後に、われわれの分析結果をもとに、ニューライト的改革について検討を加える(6節)。

考察を行いたい（6節）。

## 2. 調査の概要と分析概念

### 1) 調査の概要

本調査のもとになっている89年の阪大調査は、同和地区実態調査としての性格を有していた。1969年に政府は『同和対策事業特別措置法』を制定し、その環境・労働・教育などの改善を目指す種々の特別施策を実施してきた。1993年の総務庁調査によれば、政府が同和地区と認定したのは37都道府県1081市町村にわたる4442地区であるが、都県・市町村によっては同和地区の存在をみとめないなどの事情で、「未指定」と言われる地区が1000地区はあるとも言われる。政府の特別施策は、その事業目的をほぼ達成したとして2002年3月にうち切られた。しかしその認識をめぐっては異論が多く、一般施策において残された課題も多岐にわたっている。

ここでは、「社会集団と学校効果」というジエネラルな視点からデータを扱うが、そのなかで「同和地区」には、今日的な社会の階層分化状況を先取りしている地域という位置づけを持たせたい。

### 2) 分析概念

#### (a) 「社会集団」

ここでは、「社会階層」よりも幅広い概念として「社会集団」(social groups)という語を使用する。ここで言う「社会集団」とは、「調査項目中にある何らかの指標によって画定される人々の集まり」をさすこととする。この論文において、具体的に使用される社会集団カテゴリーは、以下の4つである。

- ① 「同和地区」：同和地区に在住か否かに関する情報から。「地区」「地区外」に分類。  
(89年調査と01年調査の両方に適用可能)
- ② 「通塾」：「塾に通っていますか」の回答から。「通塾」「非通塾」に分類。  
(89年調査と01年調査の両方に適用可)
- ③ 「父親の学歴」：「お父さんは大学を出ていますか」の回答から。「父大卒」「非大卒」に分類。(01年調査のみに適用可)
- ④ 「家庭の文化環境」：家庭での文化的活動に関する設問の主成分分析の結果から。具体的には、「家の人はテレビでニュース番組を見る」「家の人が手作りのお菓子を作ってくれる」「小さいとき、家の人に絵本を読んでもらった」「家の人に博物館や美術館に連れていく